

令和 3 年度

野 田 市 水 道 事 業 会 計 予 算 書

水 道 事 業 会 計 予 算

議 案 第 6 号

令和 3 年度 野田市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 件 数	61,593 件
(2)	年 間 総 給 水 量	15,047,530 m ³
(3)	一 日 平 均 給 水 量	41,226 m ³
(4)	主 要 な 建 設 工 事	
	建 設 改 良 工 事	799,480 千円
	拡 張 工 事	288,288 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水 道 事 業 収 益	3,461,378 千円
第1項	営 業 収 益	3,085,449 千円
第2項	営 業 外 収 益	375,929 千円
支 出		
第1款	水 道 事 業 費 用	2,977,610 千円
第1項	営 業 費 用	2,864,559 千円
第2項	営 業 外 費 用	62,901 千円
第3項	特 別 損 失	150 千円
第4項	予 備 費	50,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,770,050 千円は、過年度分損益勘定留保資金 1,357,162 千円、減債積立金 293,641 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 119,247 千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款 資 本 的 収 入		3,700 千円
第1項 工 事 寄 附 負 担 金		750 千円
第2項 他 会 計 負 担 金		2,950 千円
支 出		
第1款 資 本 的 支 出		1,773,750 千円
第1項 建 設 改 良 費		1,064,001 千円
第2項 拡 張 事 業 費		378,975 千円
第3項 資 産 取 得 費		9,409 千円
第4項 企 業 債 償 還 金		316,365 千円
第5項 予 備 費		5,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
1 資本的支出	1 建設改良費	配水池等水供給システム建設事業	5,847,600 千円	令和3年度	136,400 千円
				令和4年度	2,578,400 千円
				令和5年度	3,098,700 千円
				令和6年度	34,100 千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道料金等関連業務包括委託	令和3年度から令和8年度まで	775,625千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内
浄水場等運転管理業務委託	令和3年度から令和6年度まで	213,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内
漏水調査業務委託	令和3年度から令和7年度まで	13,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 254,164千円

(2) 交 際 費 20千円

(他会計からの補助金)

第9条 営業補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,600千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、20,748千円と定める。

令和3年3月1日 提出

野 田 市 長 鈴 木 有

令和 3 年度 野田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 水道事業収益			3,461,378	
	1 営 業 収 益		3,085,449	
		1 給 水 収 益	3,009,982	・水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	6,600	・配水管移設工事収益
		3 他 会 計 負 担 金	6,110	・消火栓維持管理負担金
		4 そ の 他 営 業 収 益	62,757	・各種手数料
	2 営 業 外 収 益		375,929	
		1 給 水 申 込 納 付 金	208,516	・給水申込納付金
		2 他 会 計 補 助 金	1,600	・一般会計補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	165,465	・長期前受金戻入
		4 雑 収 益	348	・北千葉広域水道企業団負担電気料等

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 水道事業費用	1 営 業 費 用		2,977,610	
			2,864,559	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	1,375,027	・ 原水の取水及び浄水に要する費用
		2 配 水 及 び 給 水 費	192,105	・ 配水及び給水に要する費用
		3 受 託 工 事 費	6,600	・ 受託工事に要する費用
		4 業 務 費	162,967	・ 業務の運営に要する費用
		5 総 係 費	148,169	・ 事業活動の全般に関する費用
		6 減 価 償 却 費	955,275	・ 固定資産の減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	24,416	・ 固定資産の除却費
	2 営 業 外 費 用		62,901	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	38,432	・ 企業債の利息
		2 消 費 税	24,469	・ 消費税納付額
	3 特 別 損 失		150	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	150	・ 過年度調定更正
	4 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 資 本 的 収 入			3,700	
	1 工事寄附負担金		750	
		1 工 事 寄 附 負 担 金	750	・ 共同管工事負担金
	2 他会計負担金		2,950	
		1 他 会 計 負 担 金	2,950	・ 消火栓設置負担金

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 資 本 的 支 出			1,773,750	
	1 建設改良費		1,064,001	
		1 水道施設費	1,061,353	・配水管布設替工事等に要する費用
		2 水道メーター費	2,648	・水道メーターに要する費用
	2 拡張事業費		378,975	
		1 水道施設費	307,428	・配水管布設工事等に要する費用
		2 事務費	71,547	・人件費等
	3 資産取得費		9,409	
		1 固定資産購入費	9,409	・固定資産購入に要する費用
	4 企業債償還金		316,365	
		1 企業債償還金	316,365	・企業債元金償還金
	5 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

令和 3 年度野田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	362,471
減価償却費	955,275
固定資産除却費	24,416
貸倒引当金の増減額（△は減少）	347
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△4,775
賞与引当金の増減額（△は減少）	△433
長期前受金戻入額	△165,465
支払利息及び企業債取扱諸費	38,432
未収金の増減額（△は増加）	△1,366
未払金の増減額（△は減少）	4,896
その他流動負債の増減額（△は減少）	4,415
小 計	1,218,213
利息の支払額	△38,432
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,179,781

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△1,331,998
無形固定資産の取得による支出	△1,140
工事寄附負担金による収入	750
消火栓設置負担金による収入	2,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,329,438

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△316,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△316,365
資金増加額又は減少額	△466,022
資金期首残高	4,937,786
資金期末残高	4,471,764

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	16	27 (1)	234	122, 878	93, 348	216, 460	37, 704	254, 164
前年度	16	27 (1)	234	125, 447	92, 784	218, 465	39, 252	257, 717
比 較				△2, 569	564	△2, 005	△1, 548	△3, 553

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	5, 130	7, 808	2, 016	2, 293		3, 131	2, 468
	前年度	5, 712	8, 016	2, 016	2, 483		2, 397	2, 687
	比 較	△582	△208		△190		734	△219
	区 分	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)	退職給付費 (千円)		
	本年度		21, 267	13, 329	17, 713	18, 193		
	前年度		22, 261	13, 598	17, 960	15, 654		
	比 較		△994	△269	△247	2, 539		

(注) 1 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

2 賞与引当金繰入額 21, 024 千円のうち、17, 713 千円を手当に、3, 311 千円を法定福利費に計上している。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△2,569	昇給に伴う増加分	1,055	昇給に伴うもの	平均昇給率 1.07%
		その他の増減分	△3,624	職員数の変動等に伴うもの	職員数の異動状況 本年度 27 (1) 人 前年度 27 (1) 人 増 減 0 (0) 人 (注) () 内は、再任用短時間勤務職員数であり、外書きである。
手 当	564	給与改定に伴う増減分	△547	前年度の給与改定に伴うもの 期末手当 △360 千円 賞与引当金繰入額 △187 千円	給与改定の状況 前年度 給与改定実施時期 令和2年12月1日 期末手当 支給率引下げ 令和2年度(0.05月引下げ) 支給割合 (令和3年度) 6月期支給率 1.300月→1.300月 (1.275月) 12月期支給率 1.300月→1.250月 (1.275月) 賞与引当金繰入額 給与改定に伴うはね返り

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
		制度改正に伴う増減分	△704	前年度の制度改正に伴うもの 地域手当 △19 千円 管理職手当△313 千円 期末手当 △296 千円 勤勉手当 △76 千円	令和 3 年 1 月から令和 4 年 3 月までの特例 特例により支給対象職員の管理職手当額を減額する 減額率：10% 地域手当 管理職手当の特例措置に伴うはね返り 令和 2 年 12 月、令和 3 年 6 月及び 12 月支給の特例 特例により基準日に管理職手当の支給対象となる期末手当の割合を引下げる 年間引下げ：0.05 月 特例により 6 級から 8 級までの職員の期末手当及び勤勉手当に係る加算割合を引下げる 引下げ率：3%
		その他の増減分	1,815	職員数の変動等に伴うもの	扶養手当 △582 千円 地域手当 △189 千円 通勤手当 △190 千円 管理職手当 1,047 千円 時間外勤務手当 △219 千円 期末手当 △338 千円 勤勉手当 △193 千円 賞与引当金繰入額 △60 千円 退職給付費 2,539 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	345,627
	平均給与月額 (円)	402,600
	平 均 年 齢 (歳)	46.70
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	353,413
	平均給与月額 (円)	413,227
	平 均 年 齢 (歳)	47.15

(注) 再任用短時間勤務職員を含めずに算出。

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一般職 (円)
高 校 卒	154,900	154,900
大 学 卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級		
	2 級	1	3.7
	3 級	12 (1)	44.5 (100.0)
	4 級	5	18.5
	5 級	4	14.8
	6 級	2	7.4
	7 級	3	11.1
	8 級		
	計	27 (1)	100.0 (100.0)
令和2年1月1日現在	1 級	1	3.9
	2 級	1	3.9
	3 級	11	42.3
	4 級	5	19.2
	5 級	3	11.5
	6 級	3	11.5
	7 級	2	7.7
	8 級		
	計	26	100.0

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職	主事補 技師補	主 事 技 師	主任主事 主任技師	主 査	係 長 主任主査	課長補佐	次 長 課 長	

(4) 昇給

区 分			企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		27
	昇給に係る職員数 (B) (人)		
	号給数別内訳	2 号給 (人)	
		4 号給 (人)	
		6 号給 (人)	
		8 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		27
	昇給に係る職員数 (B) (人)		19
	号給数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	19
	比 率 (B) / (A) (%)		70.4

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急事故処理手当 危険作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本年度	2. 225 (1. 175)	2. 225 (1. 175)	4. 450 (2. 350)	有	
前年度	2. 250 (1. 175)	2. 250 (1. 175)	4. 500 (2. 350)	有	
一般会計の制度	2. 225 (1. 175)	2. 225 (1. 175)	4. 450 (2. 350)	有	

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続の者 (月分)	25 年勤続の者 (月分)	35 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	平成 30 年 4 月 1 日改正
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	平成 30 年 4 月 1 日改正

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

継続費に関する調書

(単位：千円・%)

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度末 までの支払 義務発生額	前 年 度 末 までの支払 義務 発 生 (見 込) 額	当 該 年 度 支 払 義 務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義 務 発 生 予 定 額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進 捗 率
			年 度	年割額	左の財源内訳							
					企業債	損益勘定留 保 資 金 等						
1	資本的支出	建設改良費 配水池等水供給 システム建設事業	令和3年度	136,400		136,400			136,400	136,400		2.3
			令和4年度	2,578,400	1,500,000	1,078,400					2,578,400	44.1
			令和5年度	3,098,700	2,000,000	1,098,700					3,098,700	53.0
			令和6年度	34,100		34,100					34,100	0.6
			計	5,847,600	3,500,000	2,347,600			136,400	136,400	5,711,200	100.0

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業 収益	損益勘定留 保資金等
お客様センター施設借上料	11,040 千円に消費税及び地 方消費税を加算した額の範 囲内	平成30年度 ＼ 令和2年度	8,943	令和3年度	限度額から前年度末まで の支出（見込）額を差し引 いた額	全 額	
水道料金等関連業務包括委託	775,625 千円に消費税及び 地方消費税を加算した額の 範囲内			令和3年度 ＼ 令和8年度	限度額から前年度末まで の支出（見込）額を差し引 いた額	全 額	
浄水場等運転管理業務委託	213,000 千円に消費税及び 地方消費税を加算した額の 範囲内			令和3年度 ＼ 令和6年度	限度額から前年度末まで の支出（見込）額を差し引 いた額	全 額	
漏水調査業務委託	13,000 千円に消費税及び地 方消費税を加算した額の範 囲内			令和3年度 ＼ 令和7年度	限度額から前年度末まで の支出（見込）額を差し引 いた額	全 額	

令和 3 年度 野田市水道事業予定貸借対照表

(令和 4 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,638,829	
ロ 建 物	2,536,596		
減価償却累計額	△1,463,568	1,073,028	
ハ 構 築 物	34,580,125		
減価償却累計額	△18,328,704	16,251,421	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,074,930		
減価償却累計額	△5,382,985	2,691,945	
ホ 車 両 運 搬 具	51,140		
減価償却累計額	△32,244	18,896	
ヘ 工具、器具及び備品	84,353		
減価償却累計額	△65,756	18,597	
ト 建 設 仮 勘 定		321,830	
有形固定資産合計			22,014,546

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		1,390	
ロ その他無形固定資産		2,084	
無形固定資産合計			3,474

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		1,150	
投資その他の資産合計			1,150
固 定 資 産 合 計			22,019,170

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		4,471,764	
(2) 未 収 金	262,396		
貸 倒 引 当 金	<u>△2,369</u>	260,027	
(3) 貯 蔵 品		8,446	
(4) その他流動資産		<u>1,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>4,741,237</u>
資 産 合 計			<u>26,760,407</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	<u>568,046</u>		
企 業 債 合 計		568,046	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>230,296</u>		
引 当 金 合 計		<u>230,296</u>	
固 定 負 債 合 計			798,342

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	<u>320,059</u>		
企 業 債 合 計		320,059	
(2) 未 払 金		150,400	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	21,025		
ロ 修 繕 引 当 金	<u>13,291</u>		
引 当 金 合 計		34,316	

(4) その他流動負債

イ 下水道預り金	141,859
ロ 預り諸税等	1,112
ハ 預り保証金	2,500

その他流動負債合計

145,471

流動負債合計

650,246

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	1,525,288
ロ 他会計負担金	635,232
ハ 受贈財産評価額	4,653,785
ニ 工事寄附負担金	3,165,717
ホ その他長期前受金	17,535

長期前受金合計

9,997,557

(2) 長期前受金収益化累計額

△6,332,561

繰延収益合計

3,664,996

負債合計

5,113,584

資本の部

6 資本金

19,617,790

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金	31,258
ロ 他会計負担金	70,200
ハ 受贈財産評価額	275,616
ニ 工事寄附負担金	73,788

ホ その他資本剰余金	3,764		
資本剰余金合計		454,626	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	243,293		
ロ 利益積立金	530,000		
ハ 建設改良積立金	145,002		
ニ 当年度未処分利益剰余金	656,112		
利益剰余金合計		1,574,407	
剰余金合計			2,029,033
資本合計			21,646,823
負債資本合計			26,760,407

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ・たな卸資産の受払いは、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却方法は定額法とする。ただし、機械及び装置の水道メーターは取替法とする。

- ・主な耐用年数

建物	10～50 年
構築物	10～60 年
機械及び装置	5～30 年
車両運搬具	4～ 6 年
工具、器具及び備品	2～15 年

イ 無形固定資産

- ・減価償却方法は定額法とする。

- ・主な耐用年数

その他無形固定資産	5～10 年
-----------	--------

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

- ・未収金の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権の額及び未収金の経過年数を考慮した額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式としている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

- ・間接法により作成している。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	6,343 千円
1 年超	5,789 千円
計	12,132 千円

令和 2 年度 野田市水道事業予定損益計算書

(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 給 水 収 益	2,513,859	
(2) 受 託 工 事 収 益	24,420	
(3) 他 会 計 負 担 金	3,200	
(4) そ の 他 営 業 収 益	<u>57,036</u>	2,598,515

2 営業費用

(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1,259,560	
(2) 配 水 及 び 給 水 費	171,838	
(3) 受 託 工 事 費	22,200	
(4) 業 務 費	148,132	
(5) 総 係 費	128,097	
(6) 減 価 償 却 費	939,903	
(7) 資 産 減 耗 費	<u>33,453</u>	<u>2,703,183</u>

営 業 損 失

104,668

3 営業外収益

(1) 給 水 申 込 納 付 金	187,657	
(2) 他 会 計 補 助 金	209,325	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	170,369	
(4) 雑 収 益	<u>2,798</u>	570,149

4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	51,413		
(2) 雑 支 出	<u>277</u>	<u>51,690</u>	<u>518,459</u>
経常利益			413,791
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>129</u>	<u>129</u>	<u>△129</u>
当年度純利益			413,662
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>344,398</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>758,060</u></u>

令和 2 年度 野田市水道事業予定貸借対照表

(令和 3 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,638,829
ロ 建 物	2,534,744	
減価償却累計額	△1,409,403	1,125,341
ハ 構 築 物	33,950,560	
減価償却累計額	△17,683,514	16,267,046
ニ 機 械 及 び 装 置	7,826,845	
減価償却累計額	△5,320,937	2,505,908
ホ 車 両 運 搬 具	51,087	
減価償却累計額	△31,401	19,686
ヘ 工具、器具及び備品	79,484	
減価償却累計額	△64,166	15,318
ト 建 設 仮 勘 定		89,830

有形固定資産合計

21,661,958

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		1,390
ロ その他無形固定資産		1,222

無形固定資産合計

2,612

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		1,150
---------	--	-------

投資その他の資産合計

1,150

固 定 資 産 合 計

21,665,720

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		4,937,786	
(2) 未 収 金	261,030		
貸 倒 引 当 金	<u>△2,022</u>	259,008	
(3) 貯 蔵 品		8,446	
(4) その他流動資産		<u>1,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>5,206,240</u>
資 産 合 計			<u>26,871,960</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	<u>888,105</u>	888,105	
企 業 債 合 計			
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>235,071</u>	235,071	
引 当 金 合 計			
固 定 負 債 合 計			1,123,176

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	<u>316,365</u>	316,365	
企 業 債 合 計			
(2) 未 払 金		145,504	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	21,458		
ロ 修 繕 引 当 金	<u>13,291</u>		
引 当 金 合 計		34,749	

(4) その他流動負債

イ 下水道預り金	137,513
ロ 預り諸税等	1,043
ハ 預り保証金	2,500

その他流動負債合計

141,056

流動負債合計

637,674

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	1,533,430
ロ 他会計負担金	632,282
ハ 受贈財産評価額	4,660,881
ニ 工事寄附負担金	3,164,967
ホ その他長期前受金	17,535

長期前受金合計

10,009,095

(2) 長期前受金収益化累計額

△6,182,337

繰延収益合計

3,826,758

負債合計

5,587,608

資本の部

6 資本金

19,103,023

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金	31,258
ロ 他会計負担金	70,200
ハ 受贈財産評価額	275,616
ニ 工事寄附負担金	73,788

ホ その他資本剰余金	3,764		
資本剰余金合計		454,626	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	293,641		
ロ 利益積立金	530,000		
ハ 建設改良積立金	145,002		
ニ 当年度未処分利益剰余金	758,060		
利益剰余金合計		1,726,703	
剰余金合計			2,181,329
資本合計			21,284,352
負債資本合計			26,871,960

野 田 市 水 道 事 業 会 計 予 算 明 細 書

令和 3 年度 野田市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
1 水道事業収益		3,461,378	3,554,648	△93,270			(消費税分 297,611)
1 営業収益		3,085,449	3,167,202	△81,753			(消費税分 278,627)
	1 給水収益	3,009,982	3,076,042	△66,060			(消費税分 273,634)
					水道料金	3,009,982	年間有収水量 14,370,390 m ³
	2 受託工事収益	6,600	25,300	△18,700	工事収益	6,600	配水管移設工事収益
	3 他会計負担金	6,110	3,200	2,910	他会計負担金	6,110	消火栓維持管理負担金
	4 その他営業収益	62,757	62,660	97			(消費税分 4,993)
					手数料	7,616	開栓、閉栓手数料 設計審査手数料 しゅん工検査手数料等
					下水道受託手数料	55,141	下水道使用料徴収手数料
2 営業外収益		375,929	387,446	△11,517			(消費税分 18,984)
	1 給水申込納付金	208,516	216,377	△7,861			(消費税分 18,955)
					給水申込納付金	208,516	
	2 他会計補助金	1,600	1,737	△137	他会計補助金	1,600	一般会計補助金

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
	3 長期前受金戻入	165,465	168,979	△3,514			
					補助金	20,101	
					他会計負担金	11,522	
					受贈財産評価額	81,228	
					工事寄附負担金	52,611	
					その他長期前受金	3	
	4 雑収益	348	353	△5			(消費税分 29)
					その他雑収益	348	北千葉広域水道企業団負担電気料等

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
1 水道事業費用		2,977,610	2,996,766	△19,156			(消費税分 176,314)
1 営業費用		2,864,559	2,879,897	△15,338			(消費税分 151,845)
	1 原水及び浄水費	1,375,027	1,378,452	△3,425			(消費税分 123,167)
					給料	10,552	一般職員給料 3名分
					手当	4,475	扶養手当 456 地域手当 663 通勤手当 250 時間外勤務手当 345 期末手当 1,621 勤勉手当 1,140
					賞与引当金繰入額	1,634	
					法定福利費	3,204	共済組合負担金等
					旅費	9	普通旅費
					備用品費	3,499	浄水設備、排水処理設備用等
					燃料費	46	灯油代等
					光熱水費	51	下水道使用料
					通信運搬費	4,108	専用回線料

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
					委託料	145,402	浄水場等運転管理業務委託料 取水口砂取り委託料 取水場沈砂池清掃委託料 汚泥処理委託料 自家発電機保守点検委託料 警備委託料 工業計器保守委託料等
					手数料	13,877	水質検査、放射能分析測定手数料等
					賃借料	242	電算機借上料等
					修繕費	17,325	浄水設備修繕費 配水設備修繕費
					動力費	74,328	電力料、重油代等
					薬品費	19,979	浄水用、水質試験用薬品費
					材料費	55	取水・浄水設備等補修用材料費
					負担金	4	互助会負担金
					使用料	31	有料道路通行料等
					受水費	1,076,206	北千葉広域水道企業団からの受水費
	2 配水及び給水費	192,105	204,075	△11,970			(消費税分 11,717)
					給料	24,344	一般職員給料 6名分

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
					路面復旧費	5,577	舗装復旧費
					材料費	300	配水管等修繕用材料費
					負担金	29	利根川・荒川水系水道事業者連絡協議会 千葉県道路占有工事事業者協議会 互助会負担金
					保険料	173	車両関係保険料
					公課費	127	自動車重量税等
	3 受託工事費	6,600	25,300	△18,700			(消費税分 600)
					工事請負費	6,600	配水管移設工事費
	4 業務費	162,967	160,701	2,266			(消費税分 13,370)
					給料	8,490	一般職員給料 2名分
					手当	3,298	扶養手当 180
							地域手当 521
							通勤手当 188
							時間外勤務手当 75
							期末手当 1,349
							勤勉手当 985
					賞与引当金繰入額	1,401	
					法定福利費	2,264	共済組合負担金等
					旅費	3	普通旅費

					備消耗品費	17	事務用
					印刷製本費	278	チラシ印刷費
					通信運搬費	113	電話料
					委託料	132,238	水道料金等関連業務包括委託料 口座振替委託料 インターネット受付業務委託料等
					手数料	11,820	コンビニ振込手数料 口座振替手数料 クレジットカード払い手数料等
					賃借料	3,042	施設借上料等
					負担金	3	互助会負担金
	5 総係費	148,169	139,057	9,112			(消費税分 2,991)
					給料	44,278	特別職員給料 1名分 一般職員給料 9名分
					手当	22,903	扶養手当 2,208 地域手当 2,826 住居手当 672 通勤手当 791 管理職手当 1,240 時間外勤務手当 801 期末手当 8,588 勤勉手当 4,177 児童手当 1,600
					賞与引当金繰入額	7,834	

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
					報酬	234	運営審議会委員報酬
					法定福利費	11,908	共済組合負担金等
					旅費	76	普通旅費、研修旅費
					退職給付費	18,193	退職給付引当金繰入額、退職給付費
					被服費	78	作業服等
					備消耗品費	6,461	事務用、水道事業PR用 非常用給水袋等
					燃料費	769	自動車用燃料費
					光熱水費	53	プロパンガス代
					印刷製本費	3,979	決算書、予算書、年報印刷製本費 広報紙印刷費等
					通信運搬費	1,162	電話料、送料
					委託料	11,525	浄化槽維持管理委託料 事務所清掃委託料 オリジナルペットボトル水製造委託料等
					手数料	230	浄化槽法定検査手数料等
					賃借料	7,910	借地料、電算機借上料等
					修繕費	613	車両、庁舎等修繕費
					研修費	330	職員研修費

					厚生費	121	職員厚生費、職員健康診断
					負担金	3,945	日本水道協会負担金 互助会負担金 ちば電子調達システム利用負担金等
					保険料	2,719	車両関係、施設関係保険料等
					交際費	20	
					使用料	424	複写機使用料等
					公課費	35	自動車重量税
					貸倒引当金繰入額	2,369	
	6 減価償却費	955,275	939,701	15,574	有形固定資産 減価償却費	954,997	
					無形固定資産 減価償却費	278	
	7 資産減耗費	24,416	32,611	△8,195	固定資産除却費	24,416	
2 営業外費用		62,901	66,719	△3,818			(消費税分 24,469)
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	38,432	51,413	△12,981	企業債利息	38,432	財務省財政融資資金 33,776 地方公共団体金融機構 4,656
	2 消費税	24,469	15,306	9,163			(消費税分 24,469)
					消費税	24,469	消費税納付額
3 特別損失		150	150	0			
	1 過年度損益修正損	150	150	0	過年度損益修正損	150	過年度調定更正
4 予備費		50,000	50,000	0			
	1 予備費	50,000	50,000	0	予備費	50,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
1 資本的収入		3,700	9,510	△5,810			
1 工事寄附負担金		750	750	0			
	1 工事寄附負担金	750	750	0	工事寄附負担金	750	共同管工事負担金
2 他会計負担金		2,950	8,760	△5,810			
	1 他会計負担金	2,950	8,760	△5,810	他会計負担金	2,950	消火栓設置負担金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
1 資本的支出		1,773,750	1,915,083	△141,333			(消費税分 119,247)
1 建設改良費		1,064,001	969,490	94,511			(消費税分 90,123)
	1 水道施設費	1,061,353	966,521	94,832			(消費税分 90,123)
					委託料	191,873	北エリア水供給システム検討業務委託 配水池等水供給システム設計委託等
					工事請負費	799,480	配水管等布設替工事 1,840 m 浄水場等施設改良工事 配水池等水供給システム建設工事
					工事負担金	70,000	県道舗装復旧工事費負担金
	2 水道メーター費	2,648	2,969	△321	水道メーター費	2,648	新設分等 731 個 口径 13mm～50mm
2 拡張事業費		378,975	565,577	△186,602			(消費税分 28,271)
	1 水道施設費	307,428	500,137	△192,709			(消費税分 27,948)
					委託料	19,140	設計委託
					工事請負費	288,288	配水管布設工事 3,505 m
	2 事務費	71,547	65,440	6,107			(消費税分 323)
					給料	35,214	一般職員給料 8 名分
					手当	16,861	扶養手当 1,332 地域手当 2,260 住居手当 672

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
							通勤手当 557 管理職手当 1,240 時間外勤務手当 816 期末手当 5,799 勤勉手当 4,185
					賞与引当金繰入額	5,972	
					法定福利費	10,019	共済組合負担金等
					旅費	16	普通旅費
					被服費	53	作業服等
					備消耗品費	628	設計用、工事用等
					賃借料	2,771	電算機借上料
					負担金	13	互助会負担金
3 資産取得費		9,409	30,618	△21,209			(消費税分 853)
	1 固定資産購入費	9,409	30,618	△21,209			(消費税分 853)
					車両運搬具購入費	2,801	軽自動車
					工具、器具及び備品購入費	5,354	お客様センター備品等
					その他資産取得費	1,254	デジタル地図ライセンス取得等

4 企業債償還金		316,365	344,398	△28,033			
	1 企業債償還金	316,365	344,398	△28,033	企業債償還金	316,365	財務省財政融資資金 264,130 地方公共団体金融機構 52,235
5 予備費		5,000	5,000	0			
	1 予備費	5,000	5,000	0	予備費	5,000	